

大和証券グループでは、自らの事業活動が地球環境へ与える負荷が決して小さくないと認識し、環境負荷低減に取り組んでいます。2003年度は、環境関連ビジネスへの取組みと従業員への環境コミュニケーションへの取組みをすすめました。

CO₂排出量削減

2003年度の大和証券グループのCO₂排出量は39,118トン^{*1}で、2002年度より1,590トン、3.9%の削減となりました。また、国内従業員^{*2}一人あたりのCO₂排出量は3.09トンで2002年度より0.16トン少なくなりました。

当社グループ内で相対的に規模の大きい大和証券本店ビル、永代ダイヤビル、大和永代ビルでは、2002年6月に「地球温暖化対策計画書」を東京都へ提出し、2004年度に2001年度比で温室効果ガスをそれぞれ2%、0.1%、1.9%削減する目標を立てました。2003年度の各ビルの削減実績は2001年度比でそれぞれ12%減、3%減、1%増となり、2つのビルで目標を達成しました。

電力・上水の使用量削減

2003年度の電力使用量は9,524万kWhで、2002年度と比較すると416万kWh減少しました。減少の要因は、昨年の冷夏といった外部要因もありますが、省エネパトロールの実施や空調設備の点検・保守管理、省電力型機器の採用などが成果につながったと考えます。2003年夏の電力危機に際しては、グループ各社の総務部門による「グループ総務会」において認識を統一し、当社グループ全体で電力使用量の削減に取り組みました。

2003年度の上水使用量は、43,843万リットルで、2002年度より3,462万リットル、7.3%減少しました。これは、昨年の冷夏に加え、2003年9月に大和証券本店ビルの食堂を閉鎖したことが主な要因と思われる。

*1
当社グループの主たる18ビルおよび全国の大和証券各支店での、燃料、電力、上水の使用量を、環境省温室効果ガス排出量算定方法にしたがい換算した値。

*2
国内職員、ファイナンシャルアドバイザー、臨時従業員の合計1万2,656人。詳しくは「人の尊重と人材の活用」p.33をご覧ください。

電力使用量の推移(グラフ1)



*2002年度にデータの対象範囲を拡大しました。詳しくはp.39の表「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。
*2003年版の報告書において、データに一部誤りがありましたので訂正しました。

上水使用量の推移(グラフ2)



*2002年度にデータの対象範囲を拡大しました。詳しくはp.39の表「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。
*2003年版の報告書において、データに一部誤りがありましたので訂正しました。

省資源、リサイクル、廃棄物削減

2003年11月に大和証券SMBC本店ビルが移転したため、下表「廃棄物の発生量とリサイクル量の推移」の2003年度データには大和証券SMBC本店ビルのデータが含まれていません。

情報の電子化や紙の両面使用などをすすめた結果、移転した大和証券SMBC本店ビルを除く紙ごみの発生量は2003年度に1250.6トンとなり、

廃棄物の発生量とリサイクル量の推移(表1)

		(トン)		
		2001年度	2002年度	2003年度
紙ごみ	発生量	1,617.9	1,564.2	1,250.6
	リサイクル量	1,438.3	1,357.0	1,105.2
	処分量	179.6	207.3	145.4
	リサイクル率	89%	87%	88%
紙ごみ以外	発生量	297.1	352.6	260.1
	リサイクル量	88.7	101.0	84.7
	処分量	208.5	251.6	175.4
	リサイクル率	30%	29%	33%

*データの範囲は下表「環境負荷データの対象範囲」をご覧ください。
なお、大和証券SMBC本店移転により、2003年度の数値には大和証券SMBC本店ビルのデータが含まれていません。大和証券SMBC本店ビルにおける2002年度の紙ごみの発生量は236.1トン、紙ごみ以外の発生量は86.3トンでした。

環境負荷データの対象範囲

(は2002年度より新たに環境負荷データを収集した事業所)

ビル名	グラフ1	グラフ2	表1
大和証券本店ビル			
兜町ビル			
大和証券SMBC本店ビル*1			
永代ダイヤビル			
大阪支店			
名古屋支店			
大和証券投資信託委託本社			
大和総研本社			
大和総研別館			
大和総研永代ビル			
大和総研清澄パークビル			
大和総研泉永代ビル			
大和総研大阪センター			
大和証券ビジネスセンター本社			
大和証券各支店*2			
大和住銀投信投資顧問本社			
エヌ・アイ・エフベンチャーズ本社			
多摩研修センター			
大和サンコー本社・別館			

*1 2003年11月、大和証券SMBC本店は丸の内トラストタワーN館に移転しました。

*2 本店、大阪支店、名古屋支店を除く123店舗(2004年3月末現在)

2002年度の1328.1トンから5.8%削減しました。

また、紙ごみのリサイクル率は全体で90%弱です。

環境関連ビジネスへの取組み

大和証券グループでは、「ダイワSRIファンド」「UBSグローバル株式40」「グローバル・エコ・グロース・ファンド」の3つのSRIファンドや「世界銀行カーボン・ファンド」「鎌倉みどり債」など環境に関連するビジネスを手がけています^{*3}。

サステナ博士の環境講座

2003年5月、従業員の環境への意識を啓発するために社内環境キャンペーン「環境にいいことしよう!」を実施しました。このキャンペーンに参加した従業員から、環境問題についての理解が不十分であるという声があり、環境コミュニケーションの必要性が問われていました。その結果生まれたのが「サステナ博士の環境講座」です。

「サステナ博士の環境講座」は、季刊発行している社内誌「不二」の2003年夏号から掲載を始め、当社グループと環境との関係をテーマに、地球環境問題をわかりやすく説明しています。また社外の方にも見ていただけるようにホームページ上にも掲載しています^{*4}。

*3

詳しくは「社会的責任投資への取組み」p.8-11をご覧ください。

*4

詳しくは「CSR/ブランド経営ウェブサイト」p.47をご覧ください。

サステナ博士の環境講座(2003年11月~2004年8月分まで)



サステナ博士



自然好太



林森茂子

- 第1回(2003年11月):
地球の温暖化と大和証券グループの環境負荷
- 第2回(2004年1月):
大和証券グループと環境経営
- 第3回(2004年5月):
大和証券グループのゴミ処理・リサイクル
- 第4回(2004年8月):
大和証券グループの本業と環境

環境マネジメントへの取組み状況

項目	内容
環境パフォーマンスデータの対象範囲	大和証券グループ国内主要9社
主要な環境影響	事業所でのエネルギー使用に伴うCO ₂ 排出 事業所における紙ごみの発生
環境理念・環境方針	大和証券グループ倫理行動規範に下記環境方針を制定している。 当社は、環境保護を視野に入れた経営を心がけると共に、他社と取引等を行うに際しては、他社の環境保護に対する姿勢も考慮して当該取引等を行うかどうかを判断する。 役職員は日々の業務において、資源(電気、水、ガス、紙等)を節約するように心がけると共に、環境保護に対して積極的に取組むように努める。 「大和証券グループでは、自らの事業活動が地球環境へ与える負荷が決して小さくないことを認識し、これらを低減するよう努めています。」
憲章・宣言・団体への署名	2004年3月、CDP(The Carbon Disclosure Project)へ署名
ISO14001等の第三者認証の取得	なし。取得必要性については検討している
環境担当役員	CSR室の担当役員を設置
経営層が参加する意思決定機関	取締役会、執行役会、およびそれらの委員会(環境に特化した意思決定機関はなし)
環境管理部署	大和証券グループ本社 事務管理室
環境報告書の作成	持続可能性報告書にて環境情報の開示を行なっている(最初の発行時期:2002年10月)
環境会計	実施していない
エネルギー使用量削減	東京都に提出した「温暖化対策計画書」において、主要3ビルの温室効果ガス削減について数値目標を定めている
廃棄物削減、リサイクル	主要ビルごとに地方自治体に提出している「事業用大規模建築物における再利用計画書」において、廃棄物廃棄量削減やリサイクル率についての数値目標を定めている
上水使用量削減	「水を無駄にしないキャンペーン」を2000年より実施。削減目標は定めていない
社用車の環境対策	グループで使用している社用車は750台。2003年度から営業車600台を小型車から軽自動車(2004年8月現在、約200台)へ切り替え中。 社用車の燃料使用量を全社的に把握
物流に伴う環境負荷と対応	社内便発送および交通機関による移動 社内便発送の合理化、電話会議システムの設置
紙資源使用量削減	数値目標を掲げ、紙使用量の削減対策をすすめている
グリーン購入	2003年6月にグリーン購入ネットワークに加入。2003年度のグリーン購入率はサンコーネット*を通じて購入されたもののうちの約40%
商品・サービスの環境配慮をすすめるための目標・計画	SRIファンド等の商品ラインアップの充実
環境配慮型金融商品・サービスの周知	SRIファンドのパンフレットを店頭に設置。インターネットによる情報発信。定期的な文書(持続可能性報告書)を発行
環境関連の法令違反の有無	なし

*グループ会社の大和サンコーがインターネット上で運営するサイト(利用範囲:グループ14社)

環境目標と実績

課題	必要と考える取組み	使用量等の把握状況(2004年3月)	対象
地球温暖化対策	温室効果ガスの削減(CO ₂ 換算)	18ビル・大和証券各支店で把握。 なお、削減目標は右記3ビルで設定	大和証券本店ビル 永代ダイヤビル 大和永代ビル
資源循環対策	紙資源使用量の削減	9ビルで把握	大和証券本店ビル 大和証券兜町ビル 永代ダイヤビル 大和投資信託委託本社ビル 大和総研本社ビル 大和大阪センタービル 大和証券大阪支店ビル NIFベンチャーズ本社 大和証券ビジネスセンター
	廃棄物(紙ごみ)のリサイクル率	9ビルで把握	大和証券本店ビル 大和証券兜町ビル 永代ダイヤビル 大和投資信託委託本社ビル 大和総研本社ビル 大和大阪センタービル 大和証券大阪支店ビル NIFベンチャーズ本社 大和証券ビジネスセンター
	廃棄物(紙ごみ以外)のリサイクル率	9ビルで把握	上記9ビル
その他	上水使用量の削減	16ビル・大和証券各支店で把握	「環境負荷データの対照範囲」p.39参照
	グリーン購入	サンコーネットを通じた購入	大和証券グループ14社

*2003年度は2つのビルにおいて2004年度目標を達成しました。次期目標については現在検討中です。

環境マネジメントシステムの構築に向けて

大和証券グループの現時点における環境への取組みを左の表に整理しました。

環境マネジメントシステムの構築に向け、2001年度には環境パフォーマンスデータ収集や主要3ビルにおける温室効果ガス排出量(CO₂換算)の削減目標を設定、2002年度にはデータ収集範囲の拡大などを行ないました。

なお、ISO14001の認証取得について検討していますが、2004年6月現在、認証取得にはいたっておりません。環境認証取得は、環境マネジメントシステムを構築する上で有効であると考えますが、他業種と比較して相対的に環境負荷が低い当社グループにとっての環境認証取得の費用対効果については、結論が出ておりません。

環境問題に対する啓発・教育については、2003年度より、社内環境キャンペーンや社内誌「不二」における環境啓発コンテンツ^{*1}を掲載し、従業員の環境に対する意識の向上に取り組んでいます。今後、環境問題と当社グループのかかわりを中心とした環境コミュニケーションをさらに強化していく予定です。

また左の表からもわかるように、「環境会計」への取組みがなされていませんが、当社グループの事業特性を考慮しながら導入の有効性について検討していきます。

*1
詳しくは「環境への取組み」p.39
「サステナ博士の環境講座」をご覧ください。

大和証券グループの取組みをどう思いますか？ (株)CSR経営研究所 取締役 足立直樹氏

取組みを着実にすすめていることに、まず敬意を表します。しかし、データ収集範囲や達成度については、まだ頑張る余地が大きいと思います。また、紙・ごみ・電気で社内の環境負荷を削減することは、スタート地点に過ぎません。たとえばSRIを通じてどれだけ環境保全に貢献できたかなど、本業を通じた環境目標も必要でしょう。貴社の取組みがお金の流れを変え、環境に配慮した社会づくりにつながることを期待しています。



記載箇所
持続可能性報告書2003、2004
持続可能性報告書2003
持続可能性報告書2002に「倫理規程の概要」を掲載
持続可能性報告書2002、2003、2004
持続可能性報告書2004
持続可能性報告書2003、2004
持続可能性報告書2004
持続可能性報告書2004
持続可能性報告書、「CSR/ブランド経営ウェブサイト」に掲載
下表を参照
下表を参照
持続可能性報告書2003、2004
持続可能性報告書2002
下表を参照
持続可能性報告書2003
持続可能性報告書2004

基準年度	2003年度実績	2004年度目標
2001年度	2,689.8トン(11.9%削減)	2,991.2トン(2.0%削減)
	3,011.9トン(3.3%削減)	3,110.0トン(0.1%削減)
	10,329.0トン(1.1%増加)	10,025.1トン(1.9%削減)
-	397.0トン	382.0トン(3.8%削減)
	100.7トン	94.0トン(6.7%削減)
	214.0トン	212.0トン(1.0%削減)
	100.2トン	95.5トン(4.7%削減)
	126.3トン	115.5トン(8.6%削減)
	48.7トン	43.7トン(10.3%削減)
	140.8トン	140.0トン(0.6%削減)
	86.0トン	80.0トン(7.0%削減)
	43.2トン	38.2トン(11.6%削減)
-	92.1%	92.1%
	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%
	100.0%	100.0%
	54.0%	54.1%
	95.7%	95.2%
	74.0%	74.0%
	79.0%	81.3%
	100.0%	100.0%
-	-	再利用計画書に記載
-	-	なし
-	40%	なし